

- 問1 1928年の総選挙における有権者の割合は人口の約20%強でしたが、1946年の総選挙では人口の約70%弱へと大幅に増加しました。このように有権者の割合が急増した理由として正しい説明はどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 被選挙権を男子に限定したまま、選挙権のみを満18歳以上の男女へと引き下げたため。 | 2. 満25歳以上の男子にのみ認められていた選挙権が、年齢は据え置いたまま男女すべてに拡大されたため。 | 3. 一定額以上の直接国税を納めるという納税制限が撤廃され、満25歳以上の男子に限定されたため。 | 4. 選挙権の付与対象が、満25歳以上の男子から満20歳以上の男女へと拡大されたため。 |
|---|---|--|---|
- 問2 1950年に始まった朝鮮戦争が、当時の日本経済に与えた影響やその背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. アメリカから武器やトラックなどの物資が大量に発注されたことで、経済の復興が急速に進んだ。 | 2. 日本が国際連合軍の一員として直接参戦したことで、重化学工業を中心とした軍需景気が沸き起こった。 | 3. 物資の供給が不足したため、政府がインフレーションを抑えるためのデフレ政策を強化した。 | 4. 戦後の賠償問題がすべて解決したため、欧米諸国への輸出が再開されて外貨獲得が進んだ。 |
|---|--|---|--|
- 問3 1940年代後半の日本では、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指導のもとで多くの改革が行われました。家族制度に関連する「民法改正」が、この時期に行われた他の改革である「農地改革」や「労働改革」と共通して持っていた目的は何ですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------|-------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 1. 封建的な主従関係や不平等を打破し、国民を民主化すること | 2. 天皇を国の主権者として再び位置づけること | 3. 高度経済成長を実現するために生産性を向上させること | 4. 戦時体制を支えた大政翼賛会のような組織を再編すること |
|--------------------------------|-------------------------|------------------------------|-------------------------------|
- 問4 1950年に朝鮮半島で始まった戦争が日本に与えた影響について、経済面と社会面の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 東南アジアでの独立運動が波及したもので、日本はこの戦争を通じて国際連合への加盟を果たした。 | 2. この戦争をきっかけに日本はサンフランシスコ平和条約を締結し、直ちに高度経済成長期へと突入した。 | 3. 隣国での戦争による軍需物資の生産増加が日本経済の復興を早め、国内では警察予備隊が創設された。 | 4. 日本国内の物資が不足して激しいインフレが起こり、経済復興が大幅に遅れる原因となった。 |
|--|--|---|---|
- 問5 大正時代から戦後の農地改革に至るまでの日本農業の歴史的な背景について、正しい説明はどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 江戸時代に普及した踏車などの農具の改善により、大正時代にはすでに地主制度は自然消滅しており、戦後の改革は確認作業に過ぎなかった。 | 2. 大正時代には高い小作料に反対する小作争議が激化しており、戦後の改革はこうした農村の不安定な状況を根本から解消する目的もあった。 | 3. 小作人は大正時代から一貫して政府によって保護されており、農地改革は地主の救済を目的に行われた政策であった。 | 4. 戦時中の食糧増産のために地主制度が一度廃止されたが、終戦直後に地主が土地を取り返そうとしたため、改めて改革が行われた。 |
|---|--|--|--|
- 問6 1950年に始まった朝鮮戦争が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 円高不況への対策として金融緩和が行われ、株価や地価が急上昇した。 | 2. アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。 | 3. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの輸出が増え、好況となった。 | 4. 中東での戦争を背景に原油価格が上昇し、経済が混乱した。 |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
- 問7 戦後の激動期に内閣総理大臣を務め、戦後日本の発展の基礎を築いた吉田茂の肖像が掲載されている歴史解説資料において、彼の在任中に行われた教育改革の内容として最も適切な説明を選びなさい。（2024年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---|---|---|
| 1. 義務教育の期間を短縮し、早期から軍事訓練を導入する方針を定めた。 | 2. 国民の思想を統制し、政府に批判的な動きを取り締まるための治安維持法が強化された。 | 3. 個人の尊厳を重視し、民主主義的な教育の理念に基づいた教育基本法が制定された。 | 4. 森鴎外の小説『舞姫』などの文学作品を、道徳教育の唯一の教科書として指定した。 |
|-------------------------------------|---|---|---|
- 問8 1950年代半ばから1970年代初めにかけて、日本の実質経済成長率が年平均10パーセントを超える高い水準を維持した「高度経済成長」が終りを迎えた直接的な背景として、最も適切なものはどれか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. ブラザ合意による急速な円高の進捗と、それによる輸出産業への打撃 | 2. 政府によるデフレ脱却を目的とした、ゼロ金利政策の導入と量的緩和 | 3. 過度な不動産や株式への投資が冷え込んだことによる、バブル経済の崩壊 | 4. 第4次中東戦争をきっかけとした、原油価格の高騰による石油危機（オイルショック） |
|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|
- 問9 高度経済成長期、石油などの原材料を海外から輸入して効率的に生産を行うため、太平洋沿岸などの臨海部に製油所や化学工場などが集まって建設されました。このような大規模な工場の集合体を何といいますか。（2018年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|---------|------------|-----------|
| 1. 石油化学コンビナート | 2. 工業団地 | 3. シリコンロード | 4. テクノポリス |
|---------------|---------|------------|-----------|
- 問10 1972年に当時の田中角栄首相が中国を訪問した際、日本と中華人民共和国との間で調印された、両国の国交正常化を実現させた文書を次の中から選んでください。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|-----------|-------------|-----------|
| 1. サンフランシスコ平和条約 | 2. 日ソ共同宣言 | 3. 日中平和友好条約 | 4. 日中共同声明 |
|-----------------|-----------|-------------|-----------|
- 問11 戦後の民主化政策の一つである「農地改革」において、改革の結果として新しく誕生した、自らの所有する土地を耕作する農民のことを何と呼びますか。（2016年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------|--------|--------|
| 1. 小作人 | 2. 地主 | 3. 屯田兵 | 4. 自作農 |
|--------|-------|--------|--------|
- 問12 1951年、日本はサンフランシスコ平和条約に調印し、その後主権を回復した。この出来事と年代が最も近いものを、次の選択肢の中から一つ選びなさい。（2016年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 1. インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された | 2. 福岡県で官営の八幡製鉄所が操業を開始した | 3. 第一次世界大戦の講和のために国際連盟が発足した | 4. 東京オリンピックにあわせて東海道新幹線が開通した |
|------------------------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------------|
- 問13 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢と、日本の対応に関する記述として正しいものはどれか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 平和条約の調印と同時に、ソ連との間で日ソ共同宣言が発表され、国際連合への加盟が承認された。 | 2. 冷戦の影響により、ソ連などの共産主義諸国とは講和を行わない「多数講和」の形で主権を回復した。 | 3. アジア・アフリカ会議に参加していたすべての国々がこの条約に賛成し、全面的な講和が成立した。 | 4. 講和会議において、日本は平和憲法に基づき、いかなる国とも軍事同盟を結ばない方針を表明した。 |
|--|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 選挙権の付与対象が、満25歳以上の男子から満20歳以上の男女へと拡大されたため。	1925年の普通選挙法では、納税制限は撤廃されたものの、選挙権は「満25歳以上の男子」に限られていました。戦後の1945年に選挙法が改正され、翌1946年の総選挙において、初めて「満20歳以上の男女」に選挙権が与えられました。女性への参政権付与と年齢制限の緩和が同時に行われたことで、国民に対する有権者の割合が飛躍的に高まりました。
問2	答え 1 アメリカから武器やトラックなどの物資が大量に発注されたことで、経済の復興が急速に進んだ。	朝鮮戦争の勃発により、日本に駐留していたアメリカ軍から日本企業に対して、車両の修理、衣料品、金属製品といった膨大な物資やサービスの発注（特需）が行われました。この需要により、低迷していた日本の鉱工業生産は戦前の水準を回復するほどになり、日本経済が自立し、後の高度経済成長へとつながる大きな転換点となりました。
問3	答え 1 封建的な主従関係や不平等を打破し、国民を民主化すること	戦後の初期改革は、日本の社会に残っていた封建的な仕組みを取り除き、民主的な国家を築くことを目的としていました。民法改正による「家制度の廃止」は家族における民主化、農地改革による「小作争議の解消と自作農の創設」は農村における民主化、労働三法の制定は職場における民主化をそれぞれ目指したもので、すべて「個人の尊厳」や「平等」という共通の理念に基づいています。
問4	答え 3 隣国での戦争による軍需物資の生産増加が日本経済の復興を早め、国内では警察予備隊が創設された。	1950年の朝鮮戦争勃発は、日本に経済的な潤い（朝鮮特需）をもたらした一方で、在日米軍が朝鮮半島へ出動したことによる空白を埋めるため、GHQの指令で警察予備隊が創設されるなど、日本の再軍備が始まる契機ともなりました。
問5	答え 2 大正時代には高い小作料に反対する小作争議が激化しており、戦後の改革はこうした農村の不安定な状況を根本から解消する目的もあった。	日本では大正時代から、高い小作料の減免などを求めて小作人が地主に抵抗する「小作争議」が頻発し、社会問題となっていました。戦後の農地改革は、こうした農村の深刻な対立構造を解消し、自作農を育成することで、農村社会を安定させ、共産主義の浸透を防ぐとともに民主主義の基盤を築く狙いがありました。
問6	答え 2 アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。	朝鮮戦争において、日本は国連軍（主にアメリカ軍）の補給基地としての役割を担いました。アメリカ軍向けの物資の生産や輸送、兵器の修理などの注文が日本企業に殺到し、これを「特需」と呼びます。この結果、日本経済は急速に回復しました。他の選択肢はそれぞれ、大戦景気、石油危機（オイルショック）、バブル経済の説明です。
問7	答え 3 個人の尊厳を重視し、民主主義的な教育の理念に基づいた教育基本法が制定された。	吉田茂内閣のもとで進められた戦後改革では、教育面において教育基本法が制定されました。これは戦前の国家主義的な教育から脱却し、個人の尊厳を重んじる民主主義教育へと転換することを目的としたものです。
問8	答え 4 第4次中東戦争をきっかけとした、原油価格の高騰による石油危機（オイルショック）	1973年に発生した第4次中東戦争に伴い、石油輸出機構（OPEC）が原油価格を引き上げたことで石油危機（オイルショック）が起きました。これにより、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本の物価は急騰し、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録しました。この出来事が、長年続いた高度経済成長の終焉となりました。
問9	答え 1 石油化学コンビナート	高度経済成長期には、エネルギー源が石炭から石油へと転換する「エネルギー革命」が起きました。これに伴い、原料の輸入と製品の出荷に便利な太平洋沿岸（太平洋ベルト）の埋め立て地などに、関連する工場がパイプラインで結ばれて効率的に生産を行う「石油化学コンビナート」が形成され、重化学工業の発展を支えました。
問10	答え 4 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が訪中して北京で「日中共同声明」に署名したことにより、日本と中華人民共和国との国交が正常化されました。それ以前、日本は台湾の中華民国政府を正統な政府として認めていましたが、この声明によって中華人民共和国との外交関係が樹立されました。よく混同される「日中平和友好条約」はその6年後の1978年に結ばれたものです。
問11	答え 4 自作農	農地改革の最大の成果は、小作人の立場から自分の土地を持つ「自作農」へと多くの農民が昇格したことです。これにより、農村における地主の影響力が失われ、農民の生活が安定したことで、農村の民主化が進展しました。「地主」は土地を貸し出す側、「小作人」は借りる側を指します。
問12	答え 1 インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された	サンフランシスコ平和条約の調印は1951年であり、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の開催は1955年であるため、これらは共に1950年代の出来事として時期が近接している。一方、八幡製鉄所の操業開始は1901年（明治時代）、国際連盟の発足は1920年（大正時代）、東海道新幹線の開通は1964年（昭和の高度経済成長期）の出来事である。
問13	答え 2 冷戦の影響により、ソ連などの共産主義諸国とは講和を行わない「多数講和」の形で主権を回復した。	当時の国際社会は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする共産主義陣営が対立する「冷戦」の真っ只中にありました。日本国内ではすべての交戦国と講和すべきだという「全面講和」を求める声もありましたが、吉田茂内閣は西側諸国との早期独立を優先する「多数講和」の道を選びました。